

メコン地域の輸送インフラと物流事情

調査研究報告書

石田正美・梅崎 創 編

2018年3月

独立行政法人日本貿易振興機構
アジア経済研究所

調査研究報告書

開発研究センター 2017_2_20_005

「メコン地域の輸送インフラと物流事情」研究会

まえがき

本調査研究報告書は2017～2018年度に実施する「メコン地域の輸送インフラと物流事情」研究会の1年目の成果を取りまとめた中間報告書である。

メコン地域は、東アジア地域では珍しく陸上国境が海岸線に比べて長いため、域内の物流ネットワークに関しては越境陸送に高い関心が寄せられている。しかし、域外国との貿易にも大きく依存しているという同地域の経済活動の特性を踏まえると、空路や水路（海上、河川）も含めたマルチ・モーダル輸送として同地域の物流ネットワークを捉えていく必要がある。本研究会では、道路、港湾、空港、ドライ・ポートなどインフラのハード面のみならず、制度やコストなどソフト面にも焦点をあてて最新情報を整理し、各国編ならびに地域横断的なテーマを取り扱う章を交えて、専門家および実務家向けの書籍づくりをめざしている。本調査研究報告書の概要は以下のとおりである。

第1章（石田正美論文）は、ベトナムとミャンマーにおいて2017年度に実施した物流企業調査の結果を取りまとめたものである。ハノイーホーチミン市間1607.5キロメートルは、ドア・トゥ・ドアで道路輸送の場合3日弱、鉄道で4.5日、貨物船の場合6日もかかるが、他方航空機であれば12時間で済む。この区間は、ハノイからホーチミン市への輸送需要に対し、ホーチミン市からハノイに向かう需要の方が大きいことから、輸送料金は後者が前者の1.4倍も高い。他方、ミャンマーとマンダレーとの間は、高速道路で631.5キロメートル、一般国道を利用した場合は676.1キロメートルで、一般国道を利用した場合の所要時間は1.6日であるが、高速道路を利用した場合の所要時間は11時間に過ぎない。しかし、コンテナを牽引したトレーラーなどは高速道路を走行できず、一般国道を通らなければならない。越境輸送では、ベトナムとラオスとの国境で越境手続きに要する時間が約4時間と改善が認められたが、カンボジアおよびラオスの通関費がベトナム側の通関費と比べ8.3倍と3.6倍と高く、物流業者の陸上輸送へのインセンティブを低下させているようである。他方、ミャンマーについては、通関書類がそろっていてもミャンマー側だけで2日間の時間を要するなど、越境手続きの簡素化が求められる。また、ベトナムの企業調査から、20フィート・コンテナに対する40フィート・コンテナを輸送した場合の輸送料金の比と各区間の片荷の割合と片荷が両荷になった場合の割引率も報告されている。

第2章（梅崎創論文）は、メコン地域の空港と航空物流に焦点を当てている。メコン地域の経済開発においては、アジア開発銀行（ADB）主導の経済回廊構想などを通じて、陸上輸送や海上輸送の強化に焦点が当てられてきたが、航空輸送もその特性を活かした補完的な役割を果たしてきた。実際に、アジア太平洋地域、ASEAN諸国、メコン地域における航空

貨物市場は世界平均を上回る速度で拡大を続けている。特に 2011 年以降はメコン地域（CLMV 諸国）の成長が著しい。ASEAN 内部では、チャンギ空港、スワンナプーム空港は ASEAN 域内外を接続するハブとして安定的に成長している。ドンムアン空港は、タイと周辺国を結ぶ地域的なサブ・ハブになりつつある。ノイバイ空港とタンソンニャット空港は、外国との連結性を強化しつつ、国内航空貨物市場の発展に大きく寄与している。ヤンゴン、プノンペン、ビエンチャンは、各国と国外を結ぶ窓口へと変貌を始めた段階にある。

第 3 章（蒲田亮平論文）は、地理的にも機能的にもメコン地域の中心に位置するタイの物流事情を論じている。タイでは自動車産業の集積を背景とした調達、製造物流が引き続き拡大傾向にある一方、電子商取引の拡大に対応する小口物流拠点・サービスの整備も進む。タイ政府は東部臨海地域（Eastern Economic Corridor: EEC）開発の主要な柱として物流結節点の拡充やそれらを結ぶ物流網の整備を掲げ、今後は EEC 地域を中心に物流インフラの整備が進められることとなる。他方、政府によるコミットメントの弱さは一層の投資を引き付ける上での大きな制約となっている。タイはメコン地域の中核に位置し、その物流インフラ開発計画は周辺国にも大きな影響を与える。今後は国内政策と地域開発計画の整合性を意識した開発が求められる。

第 4 章（初鹿野直美論文）は、今後の産業発展のために優先的に物流セクターの改善を進めているカンボジアの物流事情を報告している。道路・港湾・鉄道などのハード・インフラは、物流需要の増加に対応すべく、改善・修復が進められてきている。通関手続きなどの手続き面での透明性や効率性の改善も、引き続き重要な課題である。カンボジアの主要輸出産業である縫製業の原材料は、シハヌークビル港もしくはベトナム経由プノンペン港からプノンペン周辺の工場へと供給され、完成品はプノンペン港や陸路でバベットを経由してベトナムの港から、あるいはシハヌークビル港からの海路、プノンペン空港などからの空路、あるいはポイペト経由でタイへ運び、そこから輸出されている。取扱貨物量は年々増加してはいるものの、カンボジア発の貨物は周辺のハブ港に頼らなければならないことから、貨物を輸送する際の金銭的なコストのみならず、シハヌークビル港やプノンペン港、ベトナムのカイメップ・チーバイ港の船のスケジュールも影響を及ぼしている。その際、物流インフラ側のキャパシティに加え、縫製工場などの生産者側がしかるべきタイミングで一定レベルの製品を生産・提供する能力の有無も、物流の活用状況に関係してくるため、効率的な物流を構築していくことは、カンボジアの産業全体の大きな課題であると論じられている。

第 5 章（ケオラ・スックニラン論文）はラオスの物流事情を取り扱っている。大メコン圏の中央に位置する内陸国ラオスでは、慢性的に高い物流コストを削減するため、1990 年代以降多くの国内およびタイやミャンマーとの国境の国際橋が多国間協力体制によって整備されてきた。第 5 章では、これらのメコン川橋の整備とラオスの越境物流コストとの関係が考察されている。国際機関や関係国の地域データを検討した結果、メコン川橋の整備によっ

て貨幣の輸送コストは、名目では低下していないことが示された。メコン川橋によって拡大した越境輸送のキャパシティが越境の時間コストを低下させ、そして、それが越境貿易額と越境交通量の拡大をもたらした点も指摘されている。

第6章（水谷俊博・堀間洋平論文）は、2011年の民政移管以降、貿易が増加傾向にあり、日本企業による運輸・物流分野への進出も拡大しているミャンマーに焦点を当てて、同国の物流事情を論じている。ミャンマーでは、対内直接投資の拡大や海外からの援助の増加等もあり、経済は堅調に推移しており、内需の拡大により若者たちの間では SNS を活用したインターネット・ショッピングなども流行している。それに伴い、ヤンゴン市内では小口物流に対するニーズが高まる等、新たな潮流も生まれつつある。こうした商品は主に海外から輸入され、中国やタイの国境等を通じて輸送されるケースが多い。中国国境の町であるムセを通じた国境貿易は、ミャンマーの貿易全体の3割を超える水準まで高まっており、国境貿易を通じて運ばれる貨物は今後も増加傾向が続くと思われる。昨今の物量増加に伴い、ミャンマーの主要税関には電子通関システムが導入され、今後は非居住者在庫制度、2国間での相互通行ライセンスの整備が進むことが期待される。

第7章（池部亮論文）はベトナム社会科学院の協力を得て実施した現地企業へのヒアリング調査による事例研究を交えつつ、ベトナムの物流を概観している。ベトナムは中国、ラオス、カンボジアと陸続きで、それぞれ経済回廊と呼ばれる陸上輸送路を有す。このため、先行研究の多くが、隣接国との貿易円滑化と外資系企業の国際分業の連結性を焦点としてきた。対外貿易構造の変化としては、一次産品貿易から IT 関連製品などの品目に変化してきたこと、生産ネットワークの一部としてベトナムがこれら製品組立だけでなく部品供給国としての役割を担うようになったことを導出する。中国は最大の貿易相手国となり、中越間の輸送モードも IT 製品の輸送に適したトラックと航空輸送に変化してきた。一方、ベトナムの物流（重量ベース）で圧倒的なシェアを占めるのはハノイとホーチミン市を結ぶ南北間輸送である。その8割弱がトラック輸送に偏重し、鉄道輸送量はこの20年間でほとんど変化していない。外資系企業の国内物流業への参入規制が円滑な物流環境の実現を阻んでいると考えられる。同国の経済高度化にとって重要な国内物流の円滑化（コスト、時間、質の改善）の実現に向け、公正な競争環境の整備が急務である。

以上に示唆されているとおり、本研究会の実施に際しては、数多くの物流企業や物流サービスのユーザーである製造業企業、各国の研究者や政府担当者などからの協力を仰いでいる。ここに記して改めて感謝の意を表したい。

2018年3月15日

編者

略語リスト

ACI	Airport Council International	国際評議会
ACTS	ASEAN Customs Transit System	ASEAN税関トランジット・システム
ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
AFAFGIT	ASEAN Framework Agreement On The Facilitation Of Goods In Transit	ASEAN物品貿易トランジット円滑化枠 組み協定
ASAM	ASEAN Single Aviation Market	ASEAN単一航空市場
ASEAN	Association of Southeast Asian Nations	東南アジア諸国連合
AWB	Airway Bill	航空貨物運送状
B2C	Business to Consumer	企業と消費者との取引
CAMFFA	Cambodia Freight Forwarders Association	カンボジア物流貨物フォワードナー協会
CAMTA	Cambodia Trucking Association	カンボジア・トラック協会
CBTA	Cross-border Transport Agreement	越境交通協定
CBTI	Cross-border Transport Infrastructure	越境輸送インフラ
CBU	Cubic Meter Unit	立法メートル単位
CCR	Commodity Classification Rate	品目分類賃率
CDC	Council for the Development of Cambodia	カンボジア開発評議会
CFS	Container Freight Station	コンテナ・フレイト・ステーション
DFTZ	Digital Free Trade Zone	デジタル・フリー・トレード・ゾーン
DHL	Dalsey, Hillblom and Lynn	DHL社
EC	Electronic Commerce	電子商取引
EEC	Eastern Economic Corridor	東部経済回廊
ETDA	Electronic Transactions Development Agency	タイ電力取引開発庁
F/S	Feasibility Study	事業可能性調査
GATT	General Agreement on Tariff and Trade	関税および貿易に関する一般協定
GCR	General Cargo Rate	一般貨物賃率
GTA	Global Trade Atlas	グローバル・トレード・アトラス
HDD	Hard Disk Drive	ハード・ディスク・ドライブ
HS	Harmonized System	(商品の名称・分類についての) 統一 システム
IATA	International Air Transport Association	国際航空運送協会
ICT	Information and Communication Technology	情報通信技術
IDE-JETRO	Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization	日本貿易振興機構アジア経済研究所
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金

IRITWG	Infrastructure and Regional Integration Technical Working Group	インフラ地域統合技術作業グループ
ISIC	International Standard Industrial Classification	国際標準産業分類
IT	Information Technology	情報技術
IWEP	Institute of World Economics and Politics	世界経済政治研究所
IWEP	Institute of World Economics and Politics	世界経済政治研究所（ベトナム）
JCC	Japan Chamber of Commerce and Industry	バンコク日本人商工会議所
JCC	Japanese Chamber of Commerce, Bangkok	バンコク日本人商工会議所
JCCM	Japan Chamber of Commerce and Industry, Myanmar	ミャンマー日本商工会議所
JETRO	Japan External Trade Organization	日本貿易振興機構
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
LCC	Low Cost Carrier	ロー・コスト・キャリア
LPI	Logistics Performance Index	物流パフォーマンス指標
MACCS	Myanmar Automated Cargo Clearance System	ミャンマー電子通関システム
MFN	Most Favored Nations	最恵国待遇
MIFFA	Myanmar International Freight Forwarders Association	ミャンマー国際フォワーダー協会
MJTD	Myanmar Japan Thilawa Development	ミャンマー・ジャパン・ティラワ・ディベロップメント社
MPA	Myanmar Port Authority	ミャンマー港湾公社
MPAC	Master Plan on ASEAN Connectivity	ASEAN連結性マスター・プラン
MRO	Maintenance, Repair, and Overhaul	整備・修理・分解点検
NESDB	National Economic and Social Development Board	国家経済社会開発庁
NLD	National League for Democracy	国民民主連盟
NSDP	National Strategic Development Plan	国家戦略的開発計画（カンボジア）
NSW	National Single Window	ナショナル・シングル・ウィンドー
O-D	Origin—Destination	発地・着地
OIE	Office of Industrial Economics	工業経済事務局（タイ工業省）
OTP	Office of Transport and Traffic Policy and Planning Thailand	運輸交通政策計画事務局（タイ運輸省）
PAS	Publicly Available Specification	公開仕様書
PPP	Public Private Partnership	官民連携
RIATS	Roadmap for Integration of Air Travel Sector	航空輸送部門統合に向けたロードマップ
Ro-Ro Ship	Roll on/Roll off Ship	Ro-Ro船

SCG	Siam Cement Group	サイアム・セメント・グループ
SCR	Specific Commodity Rate	特定品目賃率
SEZ	Specoia; Economic Zone	経済特別区
SNS	Social Networking Service	ソーシャル・ネットワーキング・サービス
TACT	The Air Cargo Tariff	貨物航空運賃
TAD	Temporary Admission Document	一時許可書類
TEU	Twenty Feet Equivalent Unit	20フィート・コンテナ換算
ULD	Unit Loading Device	単位積載容器
UNCTAD	United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNESCAP	United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific	国連アジア太平洋経済社会理事会
USDP	Union Solidarity and Development Party	連邦団結発展党
VAAS	Vietnam Academy of Social Sciences	ベトナム社会科学院
VAAS	Vietnam Academy of Social Sciences	ベトナム社会科学院
VLP	Vientiane Logistics Park	ビエンチャン・ロジスティクス・パーク

目 次

まえがき	i
略語表	iv
目次	vii
執筆者紹介	viii
第1章 ベトナムとミャンマーの物流企業調査		
	石田正美 1
第2章 メコン地域の空港と航空貨物輸送		
	梅崎 創 33
第3章 タイの物流事情		
	蒲田亮平 48
第4章 カンボジアの物流事情		
	初鹿野直美 63
第5章 メコン川橋とラオスの越境物流コスト		
	ケオラ・スックニラン 81
第6章 ミャンマーの物流事情と今後の展望		
	水谷俊博・堀間洋平 94
第7章 ベトナムの物流事情と課題		
	池部 亮 113

執筆者紹介

いしだまき
石田正美

日本貿易振興機構 アジア経済研究所 開発研究センター

うめざき そう
梅崎 創

日本貿易振興機構 アジア経済研究所 開発研究センター

かまだりょうへい
蒲田 亮平

日本貿易振興機構 バンコク事務所

はつかのなおみ
初鹿野直美

日本貿易振興機構 アジア経済研究所 地域研究センター

ケオラ・スックニラン

日本貿易振興機構 バンコク事務所

みずたにとしひろ
水谷俊博

日本貿易振興機構 海外調査部 中国北アジア課

ほりまようへい
堀間洋平

日本貿易振興機構 ヤンゴン事務所

いけべ りょう
池部 亮

専修大学 商学部

調査研究報告書
開発研究センター 2017_2_20_005
「メコン地域の輸送インフラと物流事情」研究会

2018年3月31日発行
発行所 独立行政法人日本貿易振興機構
アジア経済研究所
〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2
電話 043-299-9500

無断複写・複製・転載などを禁じます。
